

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 上新電機株式会社

【英訳名】 Joshin Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 金 谷 隆 平

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理本部副本部長兼経理部長兼経営企画部長  
大 代 卓

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理本部副本部長兼経理部長兼経営企画部長  
大 代 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	300,014	316,577	403,832
経常利益 (百万円)	8,591	7,194	11,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,422	4,838	6,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,153	5,137	6,146
純資産額 (百万円)	85,055	90,146	86,091
総資産額 (百万円)	214,633	215,202	207,351
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	204.14	181.25	239.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.6	41.9	41.5

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.87	24.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を控除しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした、緩やかな回復基調にあるものの、米中二国間の貿易問題や英国のEU離脱問題等の世界経済への影響、不安定な国際情勢、為替・金融市場の動向、海外経済の不確実性、また消費税増税による国内消費の冷え込みなどにより景気の減速が懸念される状況にあり、先行きは依然として不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましては、省エネ、時短等をはじめとする高機能商品へのニーズの高まりや、消費税増税前の駆け込み需要、Windows7のサポート期間終了に伴う買い替え需要等の要因により、冷蔵庫、洗濯機といった白物家電、テレビ、パソコン等が好調に推移しました。しかしながら、10月以降は消費税増税後の消費マインドの低下、携帯電話の値引き規制、暖冬傾向による季節商品の不振等が重なる厳しい商環境の中、競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等から、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いています。

このような状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指す、「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマとした3カ年の中期経営計画『JT-2020 経営計画』の最終年度にあたり、当グループの経営の基本である『仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高める!』を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適應する『時の力』、こうした『四つの力』を最大限に発揮し、今年度も同計画の諸施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、茨木店(大阪府)をはじめ10店舗の出店を行うとともに6店舗を撤収した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は236店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高316,577百万円(前年同四半期比105.5%)、営業利益7,244百万円(前年同四半期比85.1%)、経常利益7,194百万円(前年同四半期比83.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,838百万円(前年同四半期比89.2%)となりました。

なお、当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が7,070百万円増加し、固定資産が781百万円増加したため、合計で7,851百万円増加しました。

負債は、流動負債が1,973百万円増加し、固定負債が1,823百万円増加したため、合計で3,796百万円増加しました。

純資産は、利益剰余金の増加等により株主資本が3,715百万円増加し、その他の包括利益累計額が339百万円増加したため、合計で4,055百万円増加しました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定(以下「方針決定」といいます。)を支配する者は、長年にわたり築き上げた顧客、取引先、従業員等との信頼関係を最大限生かし、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させられる者でなければならないと考えております。

当社は、当社の株券等を大規模に買付ける買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また会社の支配権の移転を伴うような大規模な買付行為の提案に応じるか否かの判断は最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきと考えております。

しかし、株式の大規模な買付行為あるいは買付提案の中には、会社や株主に対して買付提案の内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値に照らして不十分または不適切であるもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが存在することも想定されます。

当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行うことなどにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

### 基本方針実現のための具体的な取組みの概要

#### A．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、家電製品・情報通信機器・エンタテインメント商品・住宅設備関連品・リフォームなどを扱い、専門性の高い多彩な業態店舗並びにインターネットショップなどを通じて、お客様に快適なライフスタイルを提供しております。

また、高度な専門性・生活提案・豊富な品揃え・リーズナブルな価格・安心確実なアフターサービスなど、創業以来変わらぬ「まごころサービス」の精神で、お客様との信頼関係の構築に努めております。

さらに当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にも積極的に取組み、CSR推進室の設置を含め内部統制システムの整備に努め、公益通報体制の整備・プライバシーマークの認定取得(2005年4月)・ISO14001の認証取得(2000年3月)などに加え、省エネ型製品普及推進優良店にも数多くの店舗が認定されております。さらに、創業時から実践してまいりました取組みが評価され「製品安全対策優良企業表彰 大企業小売販売事業者部門 経済産業大臣賞」を3回連続で受賞(2008年、2010年、2012年)し、同制度が新たに創設した「製品安全対策ゴールド企業マーク」を使用する条件を満たしていることから、栄誉ある当該マークの授与第1号として選ばれました。また、2006年6月には、こうした取組みをまとめたCSR報告書を家電販売業界で初めて発行し、以降毎年更新しております(2019年6月に「Joshinまごころ統合報告書2019」を発行)。このように当社は、法令・社会規範の遵守や環境保全といった企業としての社会的責任を果たし、会社全体の企業価値及び株主共同の利益の最大化を追求すべく、効果的かつ適正な企業経営の推進に努めております。

#### B．基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2007年6月22日開催の当社第59回定時株主総会での決議により、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入し、2010年6月25日開催の当社第62回定時株主総会、2013年6月27日開催の当社第65回定時株主総会、次いで2016年6月28日開催の当社第68回定時株主総会において、それぞれ一部改定を行った上で更新いたしました。(以下「前対応方針」といいます。)前対応方針の有効期間が、2019年6月25日開催の当社第71回定時株主総会の終結の時までであるため、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、2019年5月10日開催の当社取締役会において、前対応方針を更新することを決定し、同定時株主総会において決議されております。(以下「本対応方針」といいます。)

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

A．基本方針の実現に資する特別な取組みについて

基本方針の実現に資する特別な取組みについては、お客様に快適なライフスタイルを提供し、信頼関係の構築に努めること、また、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の確保・向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上につながるものであり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、いずれも、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないとする基本方針に沿った取組みであるとともに、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

B．基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社取締役会は、大規模買付者が現れた場合に、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するために、株主の皆様が十分な時間や情報に基づいて判断すること等を可能にするために本対応方針への更新を決定したものであり、本対応方針は、基本方針に沿った取組みであると考えております。

その内容としても、予め大規模買付者が遵守すべき一定のルールを設定し、大規模買付者がかかるルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合でも当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合にのみ一定の対抗措置を採るものとされていることから、本対応方針は当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対応方針は、当社取締役会が本対応方針を適正に運用し、当社取締役会の恣意的な判断を防止するため、当社取締役会から独立した第三者機関として、独立委員会を設置しております。そして大規模買付者に対する対抗措置の発動を行うか否かの判断を行う場合には、当社取締役会が独立委員会に対して諮問し、かかる諮問に基づいてなされた独立委員会の勧告を最大限尊重することで、当社取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みとなっております。このようなことから、本対応方針は、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則( 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 事前開示・株主意思の原則、 必要性・相当性の原則)を充足しており、高度の合理性を有する措置であります。

本対応方針は、前対応方針と同様に、3年ごとにその継続の可否について株主の皆様にご決議していただく予定となっております。この点からも、本対応方針は、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,784,033	28,680,333	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	28,784,033	28,680,333		

(注) 2019年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月14日付で自己株式103,700株を消却したことにより、提出日現在発行数は28,680,333株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		28,784		15,121		5,637

(注) 2019年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月14日付で自己株式103,700株を消却したことにより、提出日現在の発行済株式総数残高は28,680千株となっております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,858,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,891,700	268,917	
単元未満株式	普通株式 34,233		
発行済株式総数	28,784,033		
総株主の議決権		268,917	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、社員持株会専用信託口所有の当社株式137,500株(議決権の数1,375個)及び役員向け株式交付信託口所有の当社株式65,000株(議決権の数650個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株及び役員向け株式交付信託口所有の当社株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西 一丁目6番5号	1,858,100		1,858,100	6.45
計		1,858,100		1,858,100	6.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,539	6,586
受取手形及び売掛金	16,262	16,798
商品	77,863	81,669
その他	9,200	9,881
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	107,862	114,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,885	36,555
土地	29,055	28,713
その他（純額）	7,981	7,178
有形固定資産合計	70,921	72,447
無形固定資産	2,372	2,411
投資その他の資産		
差入保証金	13,340	13,116
その他	13,417	12,856
貸倒引当金	563	563
投資その他の資産合計	26,193	25,409
固定資産合計	99,488	100,269
資産合計	207,351	215,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,066	51,193
短期借入金	2,500	500
1年内返済予定の長期借入金	15,939	14,459
未払法人税等	2,432	450
賞与引当金	2,374	1,250
ポイント引当金	4,713	4,418
店舗閉鎖損失引当金	655	598
その他	24,093	13,876
流動負債合計	84,774	86,747
固定負債		
長期借入金	25,277	26,762
商品保証引当金	2,736	3,472
退職給付に係る負債	60	61
資産除去債務	3,481	3,601
その他	4,929	4,410
固定負債合計	36,484	38,308
負債合計	121,259	125,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	20,114	20,114
利益剰余金	54,481	57,933
自己株式	3,699	3,435
株主資本合計	86,018	89,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,022	2,360
土地再評価差額金	2,105	2,065
退職給付に係る調整累計額	156	117
その他の包括利益累計額合計	73	412
純資産合計	86,091	90,146
負債純資産合計	207,351	215,202

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	300,014	316,577
売上原価	226,747	240,314
売上総利益	73,266	76,263
販売費及び一般管理費	64,748	69,018
営業利益	8,517	7,244
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	98	105
受取手数料	67	75
その他	179	100
営業外収益合計	380	313
営業外費用		
支払利息	171	168
家賃地代	45	87
その他	90	107
営業外費用合計	307	363
経常利益	8,591	7,194
特別利益		
固定資産売却益	-	168
投資有価証券売却益	-	194
特別利益合計	-	363
特別損失		
固定資産売却損	-	65
固定資産除却損	49	68
減損損失	254	196
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	151
その他	32	41
特別損失合計	337	523
税金等調整前四半期純利益	8,253	7,034
法人税、住民税及び事業税	1,979	1,224
法人税等調整額	852	971
法人税等合計	2,831	2,195
四半期純利益	5,422	4,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,422	4,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,422	4,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	337
退職給付に係る調整額	15	39
その他の包括利益合計	268	298
四半期包括利益	5,153	5,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,153	5,137
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,553百万円	3,750百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,130	42	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円及び役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,346	50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金11百万円及び役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	204円14銭	181円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,422	4,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,422	4,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,561	26,695

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間364千株(社員持株会専用信託口289千株、役員向け株式交付信託口75千株)、当第3四半期連結累計期間229千株(社員持株会専用信託口160千株、役員向け株式交付信託口69千株)であります。

## (重要な後発事象)

### 自己株式の取得および消却

当社は、2019年12月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の一部を消却することを決議し、実施しました。

#### 1. 自己株式の取得および消却を行う理由

「信託型従業員持株インセンティブプラン」に基づく信託契約の信託期間満了日(2020年1月6日)時点で信託財産に当社株式が残存すること、および当該信託契約の受託者たる野村信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行が、信託期間満了日以降に当該残存株式を処分することを踏まえ、当社で検討した結果、株式市場における需給への影響を回避するとともに、株主還元の拡充、資本効率の向上を図る観点から、当社が自己株式としてこれを取得し、消却することが適当であるとの判断に至り、その旨を当該信託契約の受託者に打診したところ、双方から検討の結果、当社が自己株式の取得を実施した場合は、その所有する当社株式をもって当社の自己株式取得に応じる意向であるとの連絡を受領したため。

#### 2. 取得に係る取締役会の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 110,000株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合0.41%)
- (3) 株式の取得価額の総額 330,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2020年1月7日から2020年1月31日まで
- (5) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
- (6) その他必要な事項の一切の決定については、当社代表取締役兼社長執行役員に一任する。

#### 3. 消却に係る取締役会の決議内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却予定株式の数 110,000株 (上限、上記2の取得株式を消却)
- (3) 消却予定日 2020年1月14日

#### 4. 取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 103,700株
- (3) 取得価額の総額 258,731,500円
- (4) 取得日 2020年1月7日
- (5) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

#### 5. 消却の実施内容

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の数 103,700株 (消却前の発行済株式総数に対する割合0.36%)
- (3) 消却実施日 2020年1月14日

## 2 【その他】

当社は、2016年4月25日付で株式会社エディオンより、不正競争行為に基づく損害賠償等の請求訴訟を提訴され現在係争中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

上新電機株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田		聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。